新池の農業機械化をめぐる調査を語る（上）

Social Research on the Process of Farm Mechanization in Niike

柿崎 京一*

Kyoichi KAKIZAKI

2018年2月17日・18日の2日間にわたって、国立歴史民俗博物館において、人間文化研究機構の研究プロジェクトの一環として、「ミシガン大学岡山分室と日本・アメリカの人文科学：インテリジェンス・日本語教育・地域研究——」を開催した。3部構成の研究会のうち、第3部は「ミシガン大学岡山分室と日本の人文科学研究」と題して、本学会会員の河村能夫氏をコーディネーターとして、柿崎京一・篠原徹の両氏から、かつての岡山での地域調査をめぐってお話をいただいた。

本稿は、このときの柿崎会員の講演記録を大幅に改稿したものである。1950年代を中心とする、柿崎会員を中心とする農村調査の経過を、ご本人の研究の歩み、当時の研究状況などと併せてまとめている。

1. 社会学との出会い

ただいま紹介いただきました柿崎です。本日議題となっています岡山県下の新池集落の調査は、今から65年も前のことです。当時この現地調査に携わっていました私に調査の内容について話して下さるようにとの電話がありました。しかしあまりにも遠い過去のことだったので一旦はお断りしましたが、その当時この調査に関わっていた大部分の方は既に故人となり、私を除くと森岡清美先生（東京教育大学名誉教授）お一人だけとなり、その森岡先生はご高齢のため外出困難であったため、やむなく私が許諾せざるを得なくなったという次第です。しかしいま申しましたように古い過去のことであり、事実の誤認や不確かな記憶など多々あろうかと不安です。その点よろしくご賢察下さるようお願いいたします。

私は社会学、とりわけ村落社会学を専門分野としていますが、はじめから社会学を専攻していたわけではなく、本格的に社会学を志すようになりましたのはこの新池調査に入る1956年、30歳の時です。それまでに辿った道程には未だ明確な目標がなかったのですが、社会学への動機づけを説くためには、この20歳代の行動の軌跡について若干触れておきたいと思います。

1945年3月、当時秋田県立横手中学校5年生だった私は国民勤労動員令によって前年の終り頃から神奈川県淵野辺（現在の相模原市内）の陸軍造兵廠で働いていました。そこへ父から東京高等師範学校に入試の願書を出したので受験するようにとの手紙を受け取りました。学科は理科第4部、生物・農業専攻でした。あとで判ったことですが、最後まで兵役延期の特権を与えられていたのは、医学部と高師理科だけで、父は長男の私を戦地に送ることをなんとしても避けたかったことから一方的にとった行動だったようです。

ここで野尻重雄先生と出会いましたことが、私をその後に研究生生活へ方向づけることになったと、今にして思うのですが、当時はそうした自覚はありませんでした。野尻先生については村落社会研究会の設立当初から参画していましたので、ご年輩の会員の中にはご存じの方もおられるかと思います。先生の主著『農民離村の實証的研究』（1942年）は現地面接調査法による約一万戸の調査農家を対象とした大量のデータに基づく研究で、当時実証科学としての社会学のバイオニア的存在だった戸田貞三博士から高い評価を受けていました。

戦後、先生は海外からの復員・引き揚げなど、つまりかつての離村者の帰村、いわゆる農村過剰人口の実態調査を継続することになるのですが、私は3学年の夏、つまり1947年7月に先生主宰の農村調査実習に参加しました。実習地は茨城県の大子町で、

*早稲田大学名誉教授

羽織袴の町長が駅に出迎えに来ていましたことが記憶にあります。翌年の卒論制作ではクラスメートの大部分が植物学を選択していましたが、私は農地改革時の解放過程について「在村地主」と「村外地主」の支配的な村の調査を通して考察した論文を提出しました。

翌1949年3月卒業期に私は野尻研究室の副手として残ることになりました。研究室では毎年実施の調査実習の準備や現地での実施助手、さらに調査結果の集計・分析などの作業を手動式のタイガー計算機を操作しながらやっていました。その後まもなく新制大学への改組を契機に高師理科4部は駒場の東京農業教育専門学校と合併し、1951年に新制東京教育大学の農学部としてスタートすることになりました。それに伴って野尻研究室は農村経済学科に移り、先生は農村社会学と農村教育学の兼任の主任教授となりました。当時私共の研究室には後の農村教育学の分野で活躍する後輩の川俣君と私、農教からは君塚と岸本の両氏が合流、都合4人のにぎやかな副手室となりました。新しい職場でも私は野尻先生の農村過剰人口の調査分析を継続していました。

駒場のキャンパスに移ってから2年目の暮れだったと記憶していますが、野尻先生から「今後も研究生生活を続けていくなら大学卒業の資格を取っておいた方が良くと思うが」との助言を受け、学士編入試験を受けました。このときは恐らく仲間の副手たちにも同様の助言があったと思われるのですが、蓋を開けてみたら私一人でした。収入の道を断つことへの不安は私も同様でしたが、その時点では甚だ楽観的でした。

1953年4月に農村経済学科3年生と学生身分となりましたが、普段はこれまで同様に研究室に出入りし、先生から私的に生活費の一部給付を受けていました。この当時学科には調査室という特別の部屋があり、専従の研究者がいて専ら農林省はじめ官庁からの調査委託を受けていました。この調査室は学生のアルバイト先として人気がありました。たまたまこの年の夏休みに「木炭の生産費に関する調査」の実施計画のあることを知り参加を申し込みました。調査地は岐阜県の郡上郡嵩田村（現郡上市）ということでした。越美南線（現長良川鉄道）郡上八幡駅で下車、ここから車で山間部の嵩田村に入り、ここで1週間民家に分宿し戸別に面接調査に従事することになりました。私の宿舎のご当主は学校の先生で郷土の歴史に詳しく、夕食後のひととき、村や周囲の地域の歴史を語って下さるのが楽しみとなっ

ていました。そんなある晩、白川村の大家族について話が及びました。その瞬間、以前この大家族について不思議な思いに駆られながら読書したことが急に想起され、調査終了後に白川村を目指すことにしました。

調査一行と郡上八幡駅で別れ、越美南線下り列車に乗り美濃白鳥駅で下車、そこからバスを乗り継ぎ終点の白川の役場前に着いたときには陽も西に傾いていました。早速役場に向かい、木村忠平さん、差し出された名刺に統計主任とありました。木村さんの応対をうけ、明日現地案内ということで、今晚の宿泊旅館の紹介を受け、ここで1泊しました。このときの宿賃が思いがけなく役場支払いとなっていたことも忘れることはできません。

翌朝約束の時間に役場前のバス停で木村さんと出会い、高山行きのバスに乗りました。途中木谷口のバス停で下車、ここから吊橋を渡り庄川の右岸に着き、緩い上り坂から河岸段丘上に出ます。するとまもなく切妻合掌造りの家屋が眼中に飛び込んできました。案内人の木村さんは私の感動などには無頓着な様子で先を急ぎ、しかもこともあろうにこの合掌造り民家を目指していました。私は玄関の入口の軒下で待たされ、木村さんは屋内に入りました。暫くして当家のお婆さんらしい女性と一緒に出てきました。木村さんから「ここで泊めてくれることになった」といい、お婆さんを紹介して下さり、ご自分はさっさと立ち去ってしまいました。こうした経過でこの時期はもちろん、その後の白川村研究の拠点としてこの東屋ノブさんのお世話になることになったわけです。

このときはこのノブ婆さんに尋ねながら、大家族の記録を持つ5集落を歩き、途中野良仕事をしている人に声をかけ、昔のことを尋ねたりしていました。当時この一帯、通称中切郷と呼ばれる白川村南部地区は、ダム建設の最中で、特に平瀬・御母衣集落にはバラック建築の家屋が建ち並び、食堂や映画館などもありました。私はこの騒然とした状態から、まもなく大家族時代の記憶の消えることを危惧し、早期に現地調査の必要を痛感させられました。加えて1週間ほど宿泊のお世話をいただきました東屋ノブさんに宿泊賃を尋ねましたところ「勉強に来た方からはお金がとれん。私に払うお金があったらまた来年来なさい」という。過日の宿泊賃の役場負担といい、こうした旅人に対する懇切な処置は、世に言う陸の孤島とか、文明の及ばぬ未開地、極貧の山村といった認識では到底理解できないことを自覚し、改

めて調査研究に駆り立てられることになりました。

翌 1954 年の春休みを利用し、級友の井上・石井両君の協力のもとで、中切郷旧戸の約 30 軒を対象に、簡単な世帯調査票を用意し戸別聴取りを行いました。このときも宿泊は東屋さんにお願ひしました。ノブさんの実家は平瀬集落にあり、父親は長瀬集落から婿養子に入られた方で、大正末期、庄川水系の水力発電を初めて平瀬集落で導入した当時の区長として尽力された方でありました。また父親の実家の先代当主は明治初年に旧白川郷 43 ヶ村の戸長に就任しており、私はその孫に当たる大塚清市さんとはその後生涯にわたるご厚誼をいただきました。

このときの調査に基づき、この年に開催されました日本農業経済学会で「白川村大家族の崩壊過程の経済的一考察」と題して発表しました。ここでは、家族員の他出の契機を、家族内のプッシュ要因と外部労働市場からのプル要因の関連から説明しました。この報告は東大社研の福島正夫教授から評価されていましたことを後になって人づてに知りました。いまにして考えてみますと、この研究は高師時代以来、野尻重雄先生のご指導の下で過ごしてきました約 7 年間のささやかな成果だったように思います。同時に大家族、さらには家とは何かという、新たな問題を発見することになったことも私にとっては大きな収穫でした。

既存の大家族に関する論文などを読んでいくうちに後者の発見、つまり大家族の理解について多くの疑問を抱き、改めて家族、さらには家についてより深く理解する必要を感じ、社会学専攻の大学院進学を決心し、野尻先生からも快諾をいただいて受験しました。このような経過を辿って遅まきながら私の社会学への挑戦が始まることになったわけです。

1956 年 4 月に大学院に進学しました。その年の夏、立て続けに 2 つの社会調査を経験することになります。その一つは、中野卓先生から誘われた能登の漁村調査です。この調査地は先生が九学会連合の能登調査に社会学会を代表して参加したところなのですが、九学会連合の調査終了後も継続されていたフィールドでしたから、調査地に入られる初期の手續きなどについて窺うことはできませんでした。この漁村といえますのは、富山湾に面した石川県鹿島郡北大呑村（現在の七尾市）の中世以来の鰯大敷網漁業を営む庵を中心とする沿岸諸集落です。このときの調査は、旧名主・網主であった旧家の所蔵する膨大な古文書の筆写作业でした。事前に調査の内容はもちろんのこと、古文書解読の能力の有無を確か

められることもなく、日中は旧家で、夜は旅館で古文書の筆写作业が続くことになります。こうなりますと逐一質問する以外に術はありません。質問しますと筆写作业を中断され丁寧に教えて下さいましたが、同じ文字を繰り返し質問しますと「さっき教えたろ」ととりつく島がありませんでした。

ある晩、例によって深夜に及ぶ筆写作业中、私は居眠りして火のついてた煙草を落とし、座布団の焦げる臭いに目が覚め、慌ててもみ消しにかかり、隣の先生の様子を覗くと、煙の立ちこめた中で、たんたんと筆写作业を続けられていました。内心ホッとしましたと同時に、研究者の集中力の凄まじさを思い知らされたことが思い浮かびます。この調査で古文書読解の集中指導を受け、学習の機会を得たことは、後の私の歴史社会学研究にとって大変役立つことになりました。

さて、もう一つの社会調査との出会いは、本日のメインテーマであります岡山県の新池調査です。上述の能登漁村調査を終えてまもなく、学部学生 of 社会調査実習に同行し、再び能登の七尾市近郊に出かけました。このとき教室の全教官も参加していました。この実習先で、森岡清美先生から、新池の調査プロジェクトがあること、加えて現地駐在員としての参加を誘われることになりました。これまで述べてきましたように、こと社会学に関して自律的に判断できる余裕はなかったから、このときも二つ返事で参加を希望しました。つぎに、こうしたいきさつを経て加わるようになった新池調査について話を進めてみようと思います。

2. 長期駐在調査の体験：岡山県新池調査

(1) 調査の発案と目的

以下の解説については、この調査終了後に刊行されました『日本農業機械化の分析：岡山県高松町新池部落における一実験』（岡田謙・神谷慶治責任編集・新池調査委員会、1960 年、創文社）を参照しつつ進めてみようと思います。

この調査プロジェクトの発端は、さらに 5 年前の 1950 年、日本はいまだ連合国軍の占領下にあった当時、アメリカのミシガン大学日本研究所の文化人類学者が中心となり、日本研究を企画したところまでさかのぼります。その目的は「日本の社会構造における、基礎的な文化的諸要素と諸制度の総合的分析」(前出 143 頁)ということでした。その際のフィー

ルドとして、日本の平均的農村という基準にもとづいて新池部落が選定され、現地研究分室が岡山市に設置されました。このいわゆるミシガン大の研究は、以後5年間にわたって継続されました。その成果はRichard K. Beardsley, John W. Hall, Robert E. Ward, 1959 “Village Japan” として出版されています。

この出版に先立つ1955年、かつてミシガン大学の調査時代に同大学の日本研究所長に就いていたロバート・B・ホール博士がアジア文化財団駐日代表として来日された際、かねてから日本農業の機械化の急速な発展に関心を寄せられていた博士の意向で、過去5年間の調査によって村内の事情に明るく、かつ調査に協力されてこられた返礼という意図から新池で農業機械化の実験を財団が企画しました。財団のこの提案を受けた新池では検討の結果、この申し入れを受諾されたわけです。

その際、財団から提示されました機械化の助成条件は「機械購入資金の無利息長期支払いの条件で部落に提供し、その一部を部落から償還を受け、これを他部落の機械化に使用する」（新池機械化概況、管理委刊）というものでした。この条件を前提として新池の自主的プランに基づき必要とする資金の融資を行うというものでした。しかしこうした融資に不慣れなこともあって機械化の具体的な計画の過程で混乱が続くことになります。

他方、財団ではこの機械化によってもたらされる社会・経済的効果についての調査・分析の学術研究を企画していました。この企画はその後どのように進められていたのか明らかではありませんが、結果的に文化人類学者の岡田先生に委託することになったようです。

このときの研究委託の条件について、1960年刊行の前出書によりますと「研究結果の解釈については全くわれわれの自由に任されたが、その観察事項の中に次のような事柄を含めることを希望された。例えば、機械化の結果失業は起こらないか、関係者の生活水準は高まったかどうか、土地生産力が増加したかどうか、婦人が田畑の仕事からどれだけ解放されたか、余暇利用はどのように行われたか、等である」（前出書1頁）というものであったようです。

調査研究を引き受けられました岡田先生は、この財団の希望に沿うべく、新池調査委員会を組織しました。この委員会は東京研究委員会と岡山研究委員会から編成されていましたが、その主力は東京大学農学部神谷慶治研究室の農業経済班と、岡田先生を

第1表 階層別経営耕地面積（1955年12月現在）

		総計	水田	畑			戸数
				普通畑	樹園地	計	
実数	Ⅲ	76.6	63.4	6.4	6.8	13.2	7
	Ⅱ ₂	37.3	30.9	2.8	3.7	6.4	5
	Ⅱ ₁	29.1	23.5	3.4	2.2	5.6	4
	I	28.2	23.3	4.0	0.9	4.9	8
	計	171.2	141.0	16.6	13.6	30.2	24
一戸当平均	Ⅲ	10.9	9.1	0.9	0.9	1.8	
	Ⅱ ₂	7.5	6.2	0.5	0.7	1.3	
	Ⅱ ₁	7.0	5.9	0.8	0.5	1.2	
	I	3.5	2.9	0.5	0.1	0.6	
	計	7.1	5.9	0.7	0.5	1.2	

※四捨五入しているため、計算値が内訳と一致しない場合がある。

中心とする東京教育大学文学部社会学研究室の社会班です。岡山研究委員会は岡山大学教育学部と農学部農業経済学科の諸先生たちです。

(2) 新池の概況

次に新池部落の概況について手短に触れてみます。新池の公式の表記は、岡山県吉備郡高松町大字新庄上字新池ですが、藩政期には花房本領の新庄上村に属していました。この新庄上は5つの独立した小集落、通称部落と呼ばれる5つの集落から成っており、新池はその一つです。1955年当時の総戸数は24戸で、これらの経営耕地は最小2反、最大1町2反、平均約7反です。恐らくかつてミシガン大学日本研究所が日本の平均的農村として新池を選定した際のメルクマールの一つは、この経営耕地規模にあったのではないかと考えられます。この経営耕地の規模別階層区分は第1表のようになります。このうち5反未満のⅠ層の8戸中の7戸は事実上世帯主が他産業従事の第2種兼業農家です。農業では水稲と裏作麦作のほか、蕎麦という極めて労働集約的な芸作物が、Ⅱ・Ⅲ層農家に広く導入されています。

この24戸は、家の系譜上から、H姓16戸、I姓8戸の2グループに分かれており、いずれも日蓮宗ですが、檀那寺は姓別毎に集落外の2ヶ寺に分属しています。またこの姓別グループは、H姓3つ、I姓2つの同族集団、「株内」から構成されており、それぞれ日常生活において緊密なつながりをもつ同族集団としての実質を備えています。このほか伝統的な機能集団とでも言うべきものとして、氏子集団・

講中などがあります。

新池の氏子集団は、上加茂神社を本宮とする境外三社宮を祀る氏子組織の一部をなすものであって、その祭祀には各部落からそれぞれ惣代と世話人が選出されています。この氏神とは別に新池をはじめ各集落には地神、日蓮、大覚さまを祀っていますが、特に地神は春秋2回の集落毎の祈禱祭を行っており、「産土」の機能をもっているように思われます。

また講中は葬式組仲間の中で、新池では全戸加入の一つの集団であり、葬式時にはこの講中が中心となって行われています。そのほか信仰に関する各種の行事がありますが、私どもの調査活動に直接関わっていたものとして、毎月家並順に宿を決めて行っている「月並みカンキ」（看経？）をあげておきたいと思います。

集落は、もともと行政末端機能を代行すると同時に、集落自治組織の長として集落共同生活全般に権限を持つ部落長を中心に運営されていました。その後、高松町への合併（1955年）を機に、行政末端組織は大字単位に配置の常設委員を経由して各集落の連絡員へと再編されました。その結果、部落長の権限は、はなはだしく制限され、1956年には輪番制となっていました。

最後にもう一つ、新池では今次の機械化融資の受け入れを契機に「機械化委員会」を組織し、この新たな事態の対応に当たることになりました。この委員会を構成する6名中、委員長を含む5名はⅢ層から、残りの1名はⅡ層に属し新池の中高齢層では珍しい旧制農学校の卒業生（以下O氏と呼称）でした。

以上、調査直前の新池の概況について簡単に紹介し、話を駐在調査に進めたいと思います。

（3）機械化融資の実行過程

社会班に課された当初のテーマの一つは、アジア文化財団から融資を受けた新池側の機械化の実行過程を調査することでありました。はじめこの話を聞いたとき、日本の農村ではしばしば公的融資や交付金の支給がありましたから、このテーマに特に疑問を持つこともなく現地に入ったわけです。新池ではこの前年にアジア文化財団からの機械化融資の申し入れを受諾し、前述の農業機械化委員会を設立（1955年8月）していました。ところがそれから1年余を経て私たちが調査に入った当時はもちろんのこと、その翌年の1957年3月には執行部の総辞職、組合長の交替という混乱を招き、ようやく9月に各戸の負担すべき償還額の決定をまって決着することに

なったのです。したがって私どもが調査に入った当時は、各戸の利害得失が交錯し、混乱の渦中にあったわけです。しかしこうした事情については全く予知していなかったため、当初この調査には暗黒模索の日々が続くことになりました。

このことは、調査結果の順番からいいますと、もっと後に扱うべきと思いますが、機械化の実験という主題に即して予めお知らせしておく方が良いと思った次第です。以下、時系列的に機械化の過程について要約してみようと思います。

はじめに今次の機械化直前の、いわばゼロポイント時の主要動力農機具を中心に階層別装備状況を見ますと、第2表の通りです。動力耕耘機を除けば、その性能はともかくとしても動力農機具の多くは、Ⅲ層を中心にあらかた導入されていました。動力耕耘機の1台はⅢ層の世帯主通勤兼業農家が1953年と、この地方では比較的早期に購入していました。

こうしてみると、各層の農家にとって最大の関心事の一つは動力耕耘機でした。また総じてⅠ層、さらにⅡ層の一部には、これまで上層の本家や知人に依存して作業をしていましたから動力農機具全般への期待がとりわけ強かったようです。しかし、その後機械化の導入をめぐる長期に混乱が続くわけです。その発端の一因は、アジア文化財団の融資方式が、予想される融資可能金額の枠を予め示して、機械化計画を立て、その見積もり額の提出を求めるといふ、日本ではごく一般的な方法を採用なかったことです。しかも、県・町といった行政の所管系統

第2表 主要動力農機具 役牛所有状況

		電動機	石油発動機	動力耕耘機	動力糶摺機	動力簡易精米機	動力脱穀機	動力揚水機	役牛
Ⅲ (7)	個人		6	1	1	6	7	5	7
	共同		0.75		0.8	0.7	0.7	0.7	
Ⅱ (9)	個人	1	5			3	4	2	6
	共同		1.5		1	1.8	1.8	2.3	
Ⅰ (8)	個人	1				1			
	共同		0.75		0.2	0.5	0.5		
計 (24)	個人	2	11	1	1	10	11	7	13
	共同		3		2	3	3	3	

機関の介在を避け、県庁の渉外課の外事係（通訳兼務）を通して直接新池と接触する方式を採っていたことです。つまり、融資金額の枠なしに、しかも官僚による指示に制約されず、まったく自主的に立案ができ、その実施に要する費用の無利息融資を受け入れるというようなことは、新池にとって全く未経験なことであったわけです。

一方、財団からの融資の一件は、いち早くマス・メディアによって報道され、たちまち農機具のセールスマンの各戸への宣伝合戦が始まり、新品の農機具の見本と称して庭先に置いていくことさえあったようです。しかも不幸なことに財団から差し出されていた英文の文書は、県庁の外事係が邦訳し、その内容を、機械化委員会のO氏が県庁に出向き、口頭で伝達を受けるという方式でありました。そのため財団の真意を確認し、冷静に検討する余裕のないままに事態は進行していたわけです。

いずれにしても新池の機械化融資計画の立案に際しての問題点は（1）融資可能総額をどれくらい予想してよいか全く見当がつかねたこと、（2）一層基本的なことですが、機械化導入具体化の大方針が部落内で一致確定を見ないまま立案が進められたこと、が大きかったように思われます。

しかし新池では早急に機械化計画の提出を求められていましたので、機械化委員のO氏は県の農業改良普及課に派遣し、妥当な融資額を打診させることにしました。農業改良普及課では一般的な機械化の標準案を参考にして、融資予想額をほぼ400万円と算出、その際大型機械の共同所有・共同使用の望ましいことも付け加えられました。この後半の見解はアジア文化財団の意向に沿うものでもあったようです。こうした経過を辿って機械化計画の第1案が作成されることになりました。この計画案の中で特筆されます点は中型の動力耕耘機5台が計上されていたことです。また、O氏を中心とする酪農家が牛乳処理設備や搾乳機など一式200万円を希望しましたが、これらは農業機械ではないとの理由でリストには載せず、付帯事項として問い合わせることにしました。したがって第1案では総額約400万円の融資額として県外事係にO氏が持参することになりましたが、県に提出された第1案ではさきの牛乳処理施設など一式200万円が加えられ、都合600万円となっていたようです。

まもなくさきに提出しました第1案の附帯事項について財団から「経費総額に大差ない限り第1案に生活改善費、農産物処理施設等を加えても差支えな

い」という回答がありました。ところが総額400万円と認識していました新池ではどこで誰が流布したものか「もっと要求額を増やしてもよさそうだ」という噂が広がっておりました。導入機械品目が直接農業生産に関係ある機械という枠内では、おのずと要求される品目も限られていましたが、農産物処理や生活改善のための施設まで含めてもよいとなると、農家はそれぞれの立場から各種各様の要求を出すことになりました。この時期は農機具商の宣伝が漸くピークに達し、農家は彼らから機械に対するさまざまな知識を与えられ、その要求もきわめて具体的なものとなっていたようです。

このように機械化計画の第2案作成過程では農家の要求、とりわけ経営規模が小さく農業機械化のキャパシティもそれだけ限られていたⅠ層やⅡ層の一部に農家の要求が強かったわけです。他方、そうした無制限と思われる要求によって膨大となりました融資総額に対し、その償還を不安視していたⅢ層との対立が次第に強まり、1955年10月に機械化委員長（Ⅲ層農）は辞任、改めて選挙の結果O氏が総投票の半数の最高得票を得て委員長に選出されました。これにはⅠ層のほか、特に若手農業者などのいわば融資増額積極派の支持があったと思われます。第2案はこのO氏（Ⅲ層、前出第1表参照）執行部のもとで作成され、11月に財団に提出されました。

その結果、まもなく財団から却下の連絡が届くことになりますが、その理由として牛乳処理施設200万円は巨額であることに加えて、この案は新池の総意によって作られていないように思われる、という一項があげられていたことが注目されます。しかしそうした財団の却下理由はO氏止まりで新池には届かず、単に「要求額が多すぎたから」というように了解されていました。その結果、O氏を中心とする牛乳処理施設費などの200万円は削除、そのほか一部の動力機械の台数を減らし総額330万円の第3案を提出（1956年4月）、翌月には財団から承認されることになりました。

財団はこの機械化融資計画第3案の承認とともに、新たに新池機械化管理委員を委嘱し、新池の機械化を推進させることにしました。県農業試験場や県農業改良普及課の主として技術系の職員をメンバーとして1956年5月に管理委員会が発足しました。その際管理委員会の任務として、（1）機械化に伴う営農指導、（2）導入機械器具の供給及びそれらの操縦、手入れ、保管に関する指導、および（3）機械を利己的に使用することを防ぎ全員が恩恵に浴

するよう監視すること、などを確認していました。

他方、新池では恐らくこの管理委員会の助言によるものと思われますが、増産、畜産、園芸、生活改善の4専門部からなる新池農業改良組合を編成、O氏が組合長に就くことになりました。

ところで管理委員会の方針は、機械導入を軸とする営農・生活改善に目標があり、機械の導入はその遂行のいわば手段として考えられていました。承認された第3案では殆ど労働手段の改善のみが指向され、営農・生活改善との関連が考慮されていないことから不満だったようですが、これまでの経過を付度して一部の変更を加えて指導することになりました（新池機械化概況、管理委刊）。この一部変更の中で特筆されますことは、第3案の動力耕耘機中型5台、小型3台を削減し、中型3台としたことです。中型5台というのは第1案から継続していましたが、この台数の根拠は、共同所有・利用する範囲を5つの同族集団「株内」を前提としていたわけです。変更の第2点は藎草自動織機の導入、さらに第3点として機械器具の保管及び共同作業場の建設、また婦人の労働と環境衛生面から簡易水道施設の新設（第3点はいずれも先の第2案に計画されていた）です。また営農面では、役牛から乳牛への転換による酪農経営のほか、養鶏の規模拡大、必要に応じて果樹園芸部内の奨励指導などがあげられていました。そのほか動力耕耘機の導入に伴う乾田化・農道整備などもあげられます。

こうしてみますと、管理委員会の指導案は「一部

手直し」とは言いますものの、実は構想の基本に関わる重要な変更であったわけです。特にこの機械導入以後、各農家の償還額の算定に際して有効に機能していたように思います。

私どもが調査に入った1956年10月中旬当時には、この実行計画のめぼしい機械類が導入されており（第3表参照）、順調に機械化が進捗しているかのようでした。しかし調査に入ってもなく実施しました個々の農家を対象とした基礎調査に際し、事実上の調査拒否農家が1軒現れました。この農家は部落内の有力家であり、当主G氏はかつて村会議員の経歴をもつ新池の元老と目される存在の人物でしたから、共同駐在調査員の川本彰さんと宿舎に帰ってからG氏の行動について詮議した結果、O氏をはじめ組合の執行部に対し批判的であることに漸く気がきました。しかしその後まもなくG氏からの要請で調査が完了しました。ということになりますと拒否の理由は外にもあったことが考えられますが、とりあえず調査完了しましたので不問に付したわけです。

翌1957年3月、管理委員会の斡旋で先進養鶏経営の見学旅行が企画され、新池農業改良組合では、組合長O氏を先頭に畜産部門の養鶏規模拡大農家による見学グループを編成し千葉県に出かけました。その見学旅行の途中でO氏が個人的関心から単独行動をとっていたことが、帰村後に同行者から報告され、新池内でG氏をはじめ、これまでO氏を支えていました若年層からも反発を買い、組合長の辞任要求が囁かれるようになりました。数回にわたる部落

第3表 機械、施設及びその他導入一覧表

	数量	金額	導入年月日				
籾摺機	3	207,300	1956年6月9日	共同作業場	1棟	203,310	1956年8月26日
米選機	3	15,600		精米機伝導装	1	22,345	1956年9月27日
脱穀機	10	224,000		作業場敷地料	24坪	16,800	1956年10月4日
発動機	11	462,000		精米機	1	35,416	1956年11月16日
動力耕耘機	3	710,000		藎草織機	2	234,020	1956年11月21日
揚水機	6	36,000	1956年7月20日	登記料		2,860	1956年12月11日
動力噴霧機	1	49,850	1956年7月28日	簡易水道	8戸	254,093	1956年12月20日
電気撒粉機	1	45,000		電灯設備		10,000	1957年1月16日
手廻撒粉機	1	3,500		税金		4,650	1957年4月22日
カッター	1	36,000	1956年8月9日	養鶏舎費		275,000	1957年6月8日
粉碎機	1	13,000		動噴ホース	80尺	7,200	1957年9月
リヤカー	6	60,000		動噴取付具		300	
手押一輪車	13	70,200	1956年8月10日	動噴付属品		3,230	
足踏製縄機	2	27,600		乳牛	3戸	100,000	1957年9月23日
唐箕	2	7,200	1956年8月22日	ホームポンプ	10戸	166,826	1957年10月
				計		3,303,300	

第4表 主要機械・施設の階層別最終導入実績
(共同分は除く)

	石油 発 動 機	動力 脱 穀 機	足 踏 製 糶 機	揚 水 機	唐 箕	リ ヤ カ ー	手 押 一 輪 車	籾 摺 ・ 米 選 機	藎 草 織 機	鶏 舎	簡 易 水 道	ホ ー ム ・ ポ ン プ	乳 牛
Ⅲ (7戸)	3	4	1	2	1	2	3	1		6	1	5	1
Ⅱ (9戸)	6	4		1		1	4		2	6	3	3	2
Ⅰ (8戸)	3	2	1	3	1	3	6			6	4	2	
計 (24戸)	11	10	2	6	2	6	13	1	2	18	8	10	3

注 石油発動機の2戸共同以外の共同所有は除いている。その除外した品目／数量は以下の通り。

- 1) 籾摺・米選機各3台のうち各2台は23戸の共有・共用
- 2) 動力耕耘機3台は23戸の共有、3グループの共用
- 3) 最終導入決定で個人有一部落共有にしたもの
動力噴霧機 (19台→1台)、動力撒粉機 (16台→1台)、手廻撒粉機 (17台→1台)、カッター (9台→1台)

第5表 階層別個人購入融資額の部門別構成比

	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
水稻作業関連	59.5	37.9	33.9
畜産	17.2	17.3	18.1
農産加工	2.6	25.5	3.7
運搬具	5.0	3.4	12.4
生活改善	15.8	15.9	31.8
計	100	100	100
一戸平均融資額	10.4万円	10.2万円	6.3万円

集会の難行の末、投票によってO氏を解任、新たにG氏を組合長とする農業改良組合の新執行体制が発足することになったわけです。

G氏はこれまで機械化融資には極めて消極的で、個人所有の機械器具の購入は唯一人ゼロでしたが、組合長就任以降、既に決定していました実行プランの一部手直しなどによって、G氏はこの機械化融資の実行に積極的に参加することになります。

以上のような経過を辿って、融資総額330万円の機械・施設の導入実績をとりまとめてみましたのが、第3・4表です。このうち第3表の導入実績の共同作業場以下の品目のうち、藎草織機・簡易水道・養鶏舎・乳牛・ホームポンプ以外は、管理委員会の助言により最終段階で新規に加えられたものが大部分です。第4表の階層別・個人有機械・施設別導入実

績では脚注にも記入しましたが、動力耕耘機をはじめ動力機械の多くが個人ないし数戸の共有から部落共有に転換していますことが改めて注目されます。

最後に、この個人購入の機械・施設等の融資取得額を階層別に比較してみましたのが第5表です。1戸平均額ではⅢ層とⅡ層で10.4万円、10.2万円とほぼ等しく、Ⅰ層の6.3万円が低くなっていますが、部門別にみまると、各層間に明らかな特徴がみられます。すなわち経営規模1町歩以上のⅢ層では水稻関連作業用の機械・施設への融資取得が目立ちます。それに対し、融資額の1戸平均ではⅢ層と殆ど差のなかった0.5～1.0町歩のⅡ層では、農産加工用の機械・施設部門が卓越しています。とくに藎草織機という新しい作業機械2台がこの層に集中している点が注目されます。0.5町歩以下層では運搬具と生活改善という消費生活がらみの部門に比重の高いことが明らかです。

以上、アジア文化財団によって企画されました農業機械化の実験によってさまざまな効果をもたらすことになったわけですが、これまでの融資の導入過程を通してえられた知見の一つとして、各人各様に主張していました「平等」について吟味してみたいと思います。

当初この融資の話が新池に伝えられますと、人々の間に期待が膨らんだようですが、総じてこれまで機械化装備の手薄でしたⅠ・Ⅱ層にとりわけ強かったようです。加えてこの計画がマス・メディアによって報道されますと、農機具のセールスマンの宣伝活動が活発となり、期待に拍車がかかったようです。その当時、融資は新池全体を対象とするものだから、皆一様に融資を受ける資格がある、という主張が、とりわけⅠ・Ⅱ層に強かったようです。この主張を仮に総花的形式的な平等と呼んでおきましょう。しかし現実には融資計画の策定を進めていく上で、部落内の調整、外部との交渉能力を持つリーダーが要請されることになり、組合長職がⅢ層のF氏からⅡ層のO氏に交替することになりました。

このリーダーの交替によって登場しましたO氏は、新しい営農に意欲的な農業者に重点的に融資すべきという主張でした。この主張にⅡ層の、とりわけ若手農業者らが共鳴し、支持していました。O氏を中心とするこのグループの主張を重点的実質的な平等と呼んでおきます。

こうしたⅠ・Ⅱ層の主張する「平等」は所詮自分たちの利益を目的とし、部落の秩序を乱すものとⅢ層には映っていたようです。しかしこの融資はアメ

リカの財団の好意によるものでしたからあからさまの反対もできず、終始消極的な態度だったようです。こうした状況の下で策定されました融資計画の第3案がアジア文化財団から承認され、実行されることになったわけです。その実行に当たって財団の委嘱しました農業機械化管理委員の指導助言、さらにO氏の逸脱行動などによって組合長職はO氏から、これまでO氏の言動に批判的でしたG氏に移行することになりました。

G氏の主張の本旨は経営規模に比例按分して各戸の融資額を決めるべきという、いわば経営階層基準にもとづく実質的な平等であり、Ⅲ層を代表する主張であると同時に、部落における従来からの手法、それはまた既存の部落秩序を崩さない平等でもあったわけです。

こうした各層それぞれの立場からの「平等」を受け、途中管理委員会の助言による軌道修正をしながら、このアジア文化財団の提案した農業機械化の実

験が終結をみることになったわけです。上掲の第5表はこのような各層の主張する「平等」に基づく機械化融資の実態が奇しくも投影し、各層間にそれぞれ一定程度の満足感を抱かせる結果となりましたことが特筆されます。

尚、この融資金額の償還については紙幅の制約もあり省略しますが、ただ1点だけ付言しておきたいことがあります。それは動力耕耘機の導入に伴う農道・湿田の改良や作業場の建設など部落の出役労働に支払うべき労務費を償還額の一部でもって相殺するという扱いがアジア文化財団から了解されたことです。その際管理委員会と共同で算定しました労務費は、償還総額330万円の約40%に相当する132万円となりました。したがって実際に償還すべき金額は198万円となり、この金額の各戸への割当てが順当に実現しましたことを付言しておきます。

（以下、次号に続く）